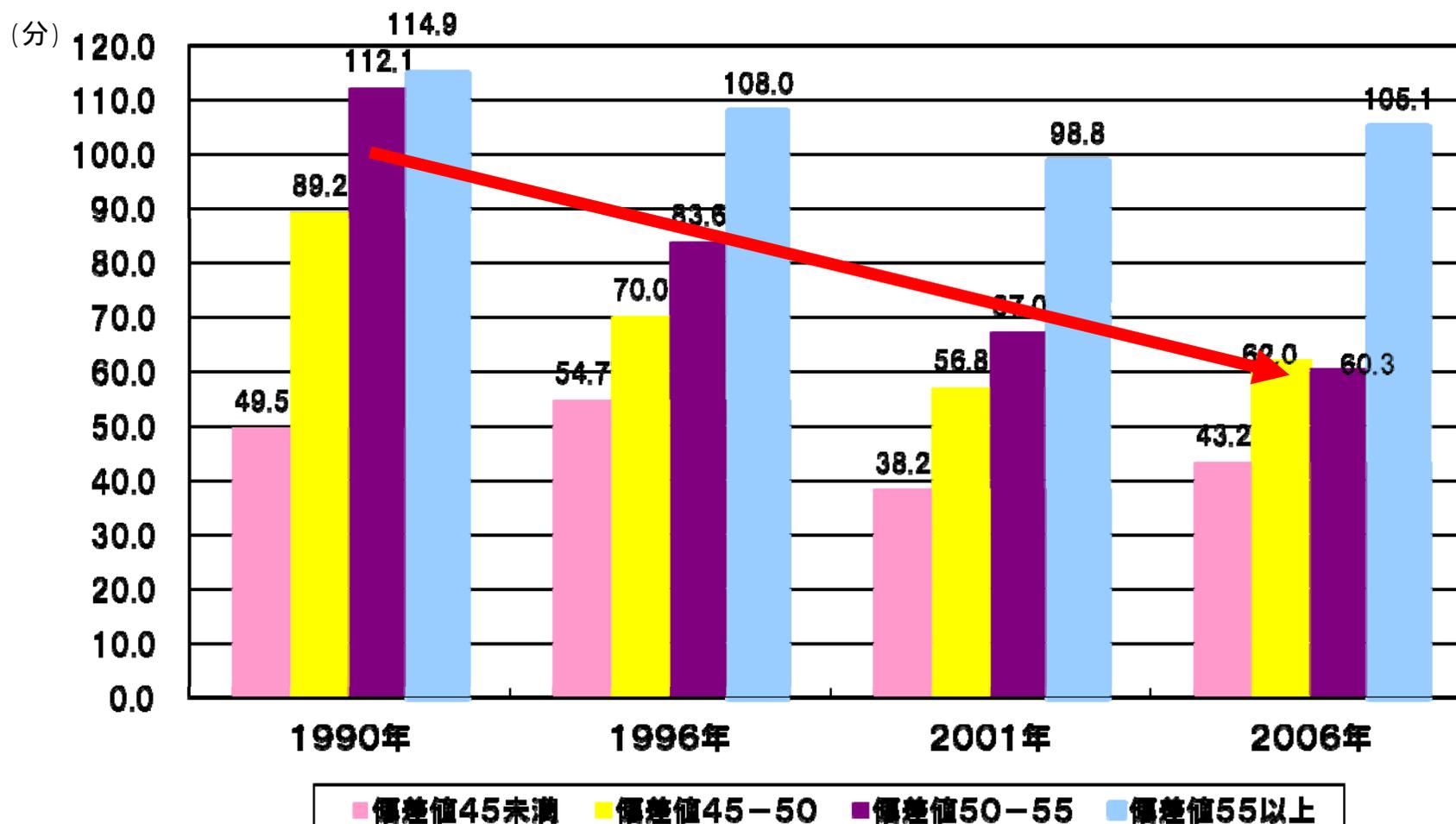


2 . 高校生の現状

高校生の学校外における平日の学習時間の推移

ボリュームゾーンである中間層の勉強時間が大きく減少している。

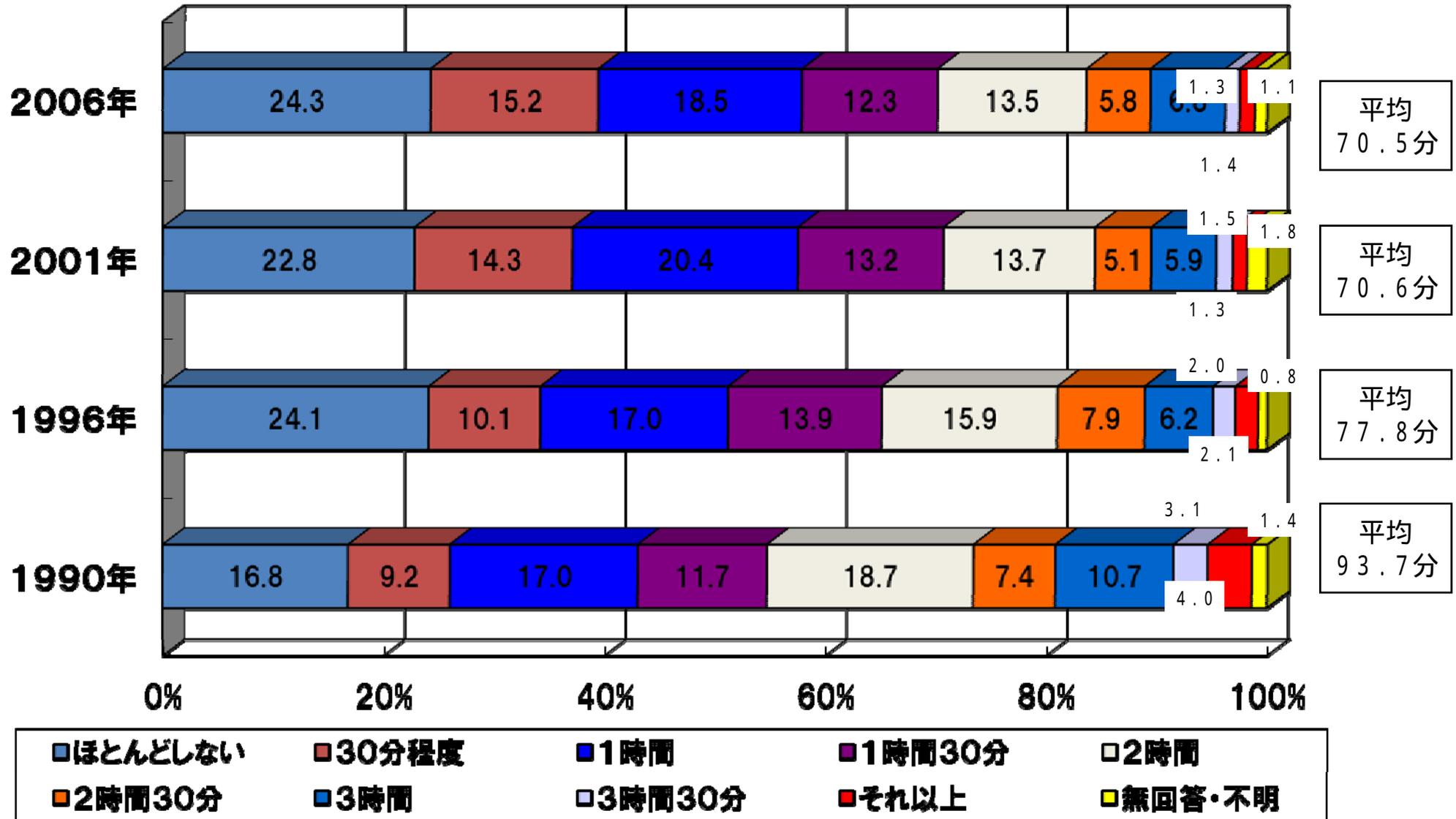


() 学習時間には、学習塾や予備校、家庭教師との学習時間を含む

【調査概要】高校2年生(普通科)4464人を対象に、全国4地域(東京・東北・四国・九州地方の都市部と郡部)で実施。

(出典) Benesse教育研究開発センター「第4回学習基本調査」

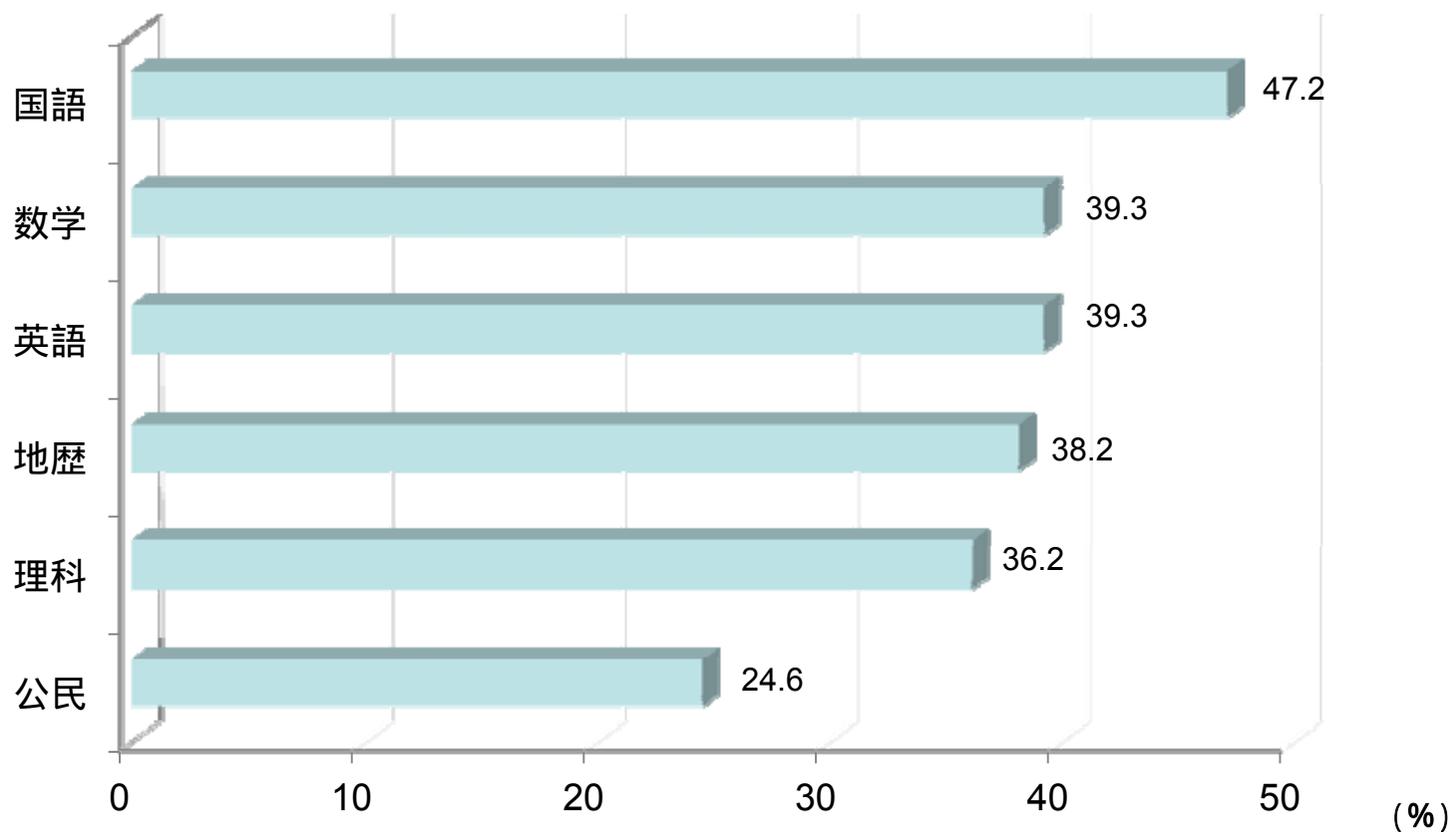
「ほとんどしない」、「30分程度」の割合が増加し、2時間以上の割合が減少。
 平均的な学習時間は約90分(1990年)から約70分(2006年)まで減少している。



【調査概要】高校2年生(普通科)4464人を対象に、全国4地域(東京・東北・四国・九州地方の都市部と郡部)で実施。
 (出典)Benesse教育研究開発センター「第4回学習基本調査」

高校生の授業の理解度

各教科共に50%を下回っている。



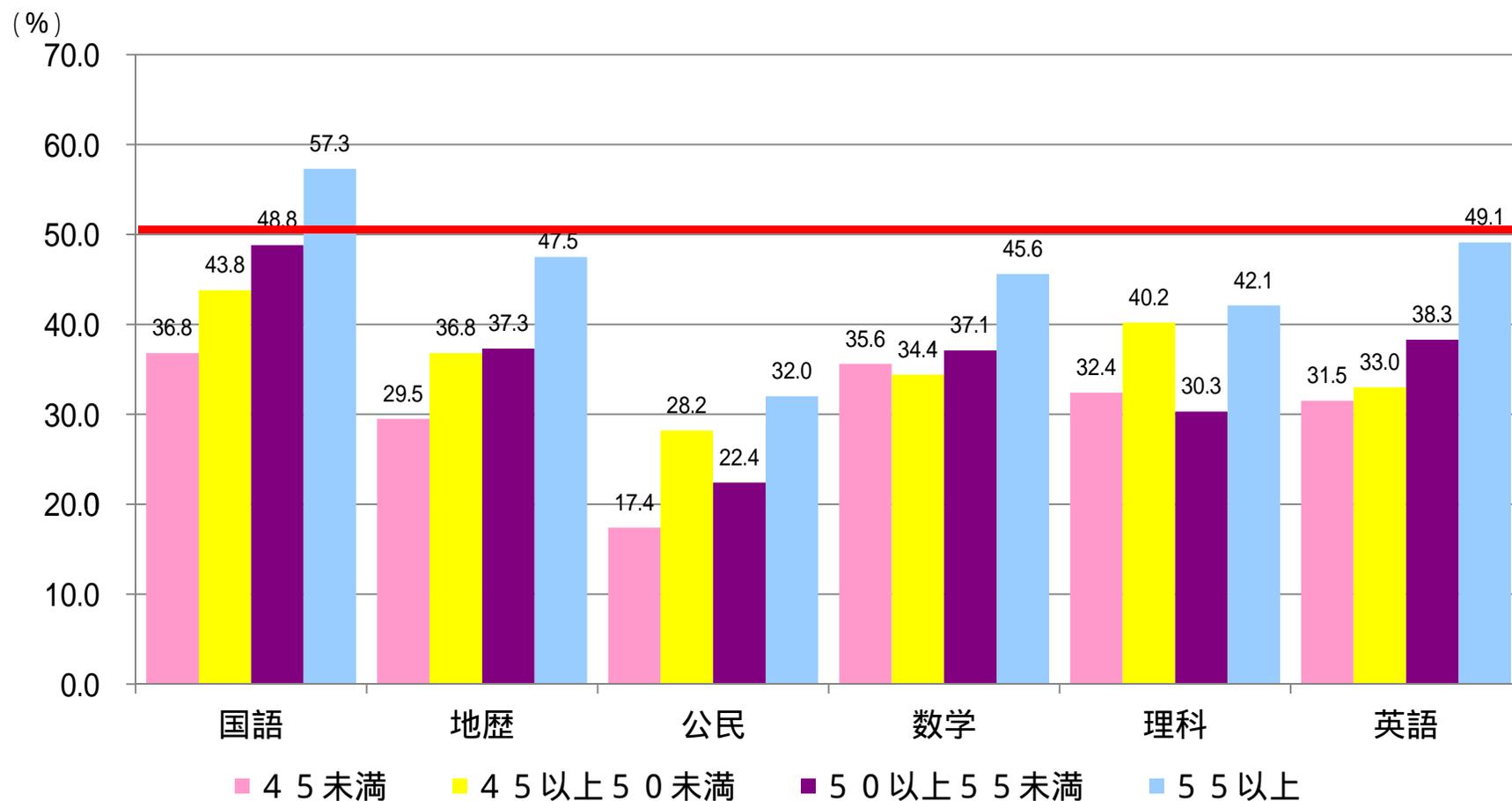
() 数値は「ほとんどわかっている」と「70%くらいわかっている」の合計

【調査概要】高校2年生(普通科)4464人を対象に、全国4地域(東京・東北・四国・九州地方の都市部と郡部)で実施。

(出典) Benesse教育研究開発センター「第4回学習基本調査」

高校生の授業の理解度(偏差値別)

偏差値別でも、授業の理解度は、国語を除き50%を下回る。



() 数値は「ほとんどわかっている」と「70%くらいわかっている」の合計

【調査概要】高校2年生(普通科)4,464人を対象に、全国4地域(東京・東北・四国・九州地方の都市部と郡部)で実施。
 (出典) Benesse教育研究開発センター「第4回学習基本調査」

OECD生徒の学習到達度調査（PISA）の結果の推移

PISA調査；OECDが15歳児（我が国では高校1年生）を対象に実施

	2000年 (平成13年12月公表) 平成12年7月			2003年 (平成16年12月公表) 平成15年7月			2006年 (平成19年12月公表) 平成18年6,7月			2009年 (平成22年12月公表) 平成21年6,7月			
読解力 2000年調査の中心分野	全参加国・地域	フィンランドに次ぐ上位グループ 8位(522点)/32	↓ 有意に低下	OECD平均と同程度 14位(498点)/41	→ 有意差なし	OECD平均と同程度 15位(498点)/57	↗ 有意に上昇	上位グループ 8位(520点)/65	OECD加盟国	8位/28	12位/30	12位/30	5位/34
数学的リテラシー 2003年調査の中心分野	全参加国・地域	上位グループ 1位(557点)/32		↘ 有意に低下		上位グループ 6位(534点)/41		↘ 有意に低下	OECD平均より高得点グループ 10位(523点)/57	→ 有意差なし	OECD平均より高得点グループ 9位(529点)/65	OECD加盟国	1位/28
科学的リテラシー 2006年調査の中心分野	全参加国・地域	上位グループ 2位(550点)/32	→ 有意差なし		上位グループ 2位(548点)/41	↔ 共通問題22問の正答率は変化なし。(2)	上位グループ 6位(531点)/57		→ 有意差なし		上位グループ 5位(539点)/65	OECD加盟国	2位/28
(備考)	OECD加盟国 28カ国 調査参加国・地域 32カ国			OECD加盟国 30カ国 調査参加国・地域 41カ国			OECD加盟国 30カ国 調査参加国・地域 57カ国	OECD加盟国 34カ国 調査参加国・地域 65カ国					

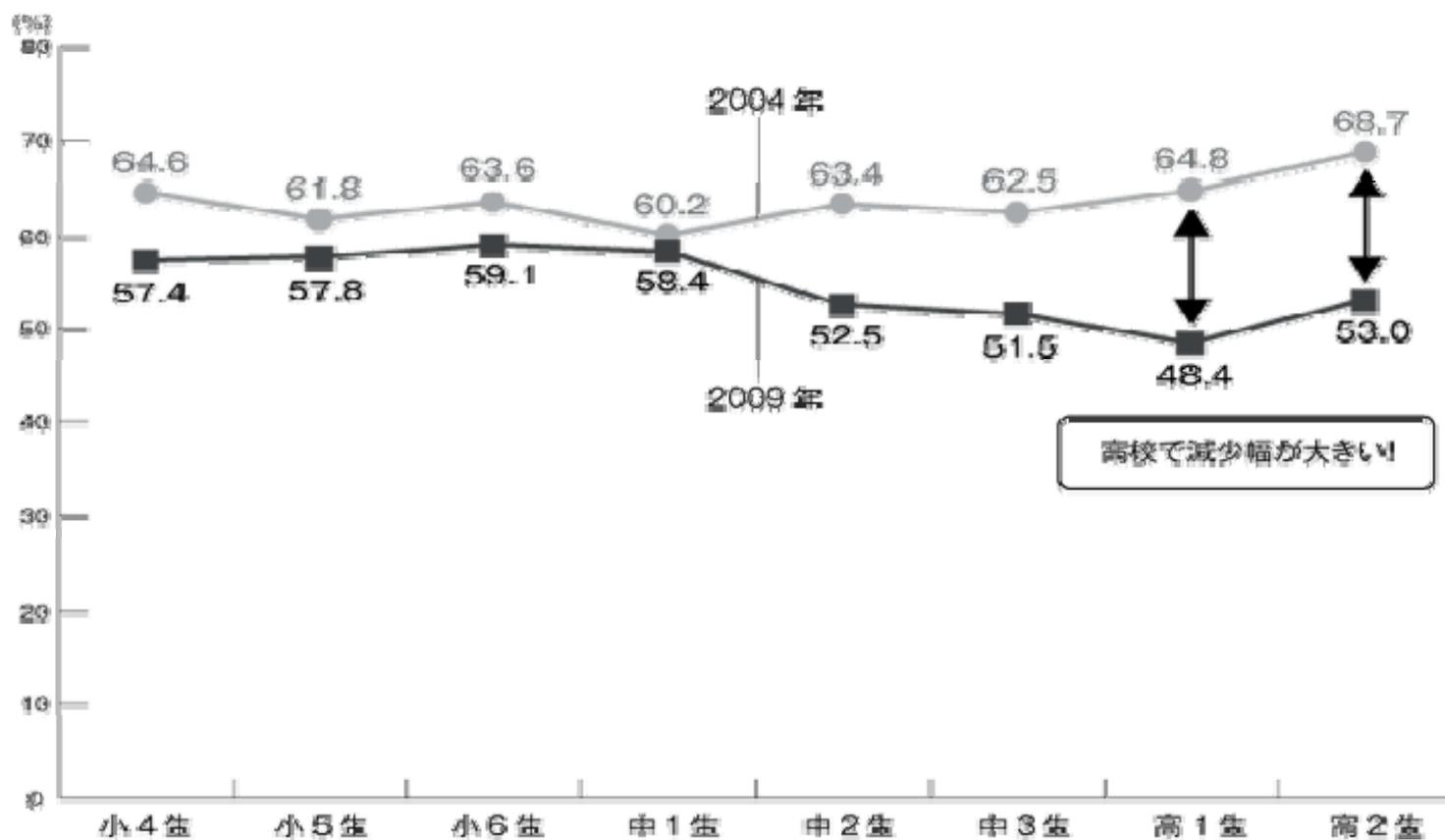
1 「空間と形」と「変化と関係」の2領域については、2000年、2003年で共通に出題され、得点に変化はなかった。「量」と「不確実性」の2領域については、2003年に新たに出題されたため、経年比較はできなかった。

2 2006年は中心分野となり、出題の枠組みが変わったため、103問全体の平均得点は比較できない。

読解力(2000年調査と2009年調査の比較)		
2000年 (平成13年12月公表) 平成12年7月		2009年 (平成22年12月公表) 平成21年6,7月
フィンランドに次ぐ上位グループ 8位(522点)/32	→ 有意差なし	上位グループ 8位(520点)/65
8位/28		5位/34

なりたい職業のある高校生の推移

近年、将来の目標がある高校生が大きく減少している。



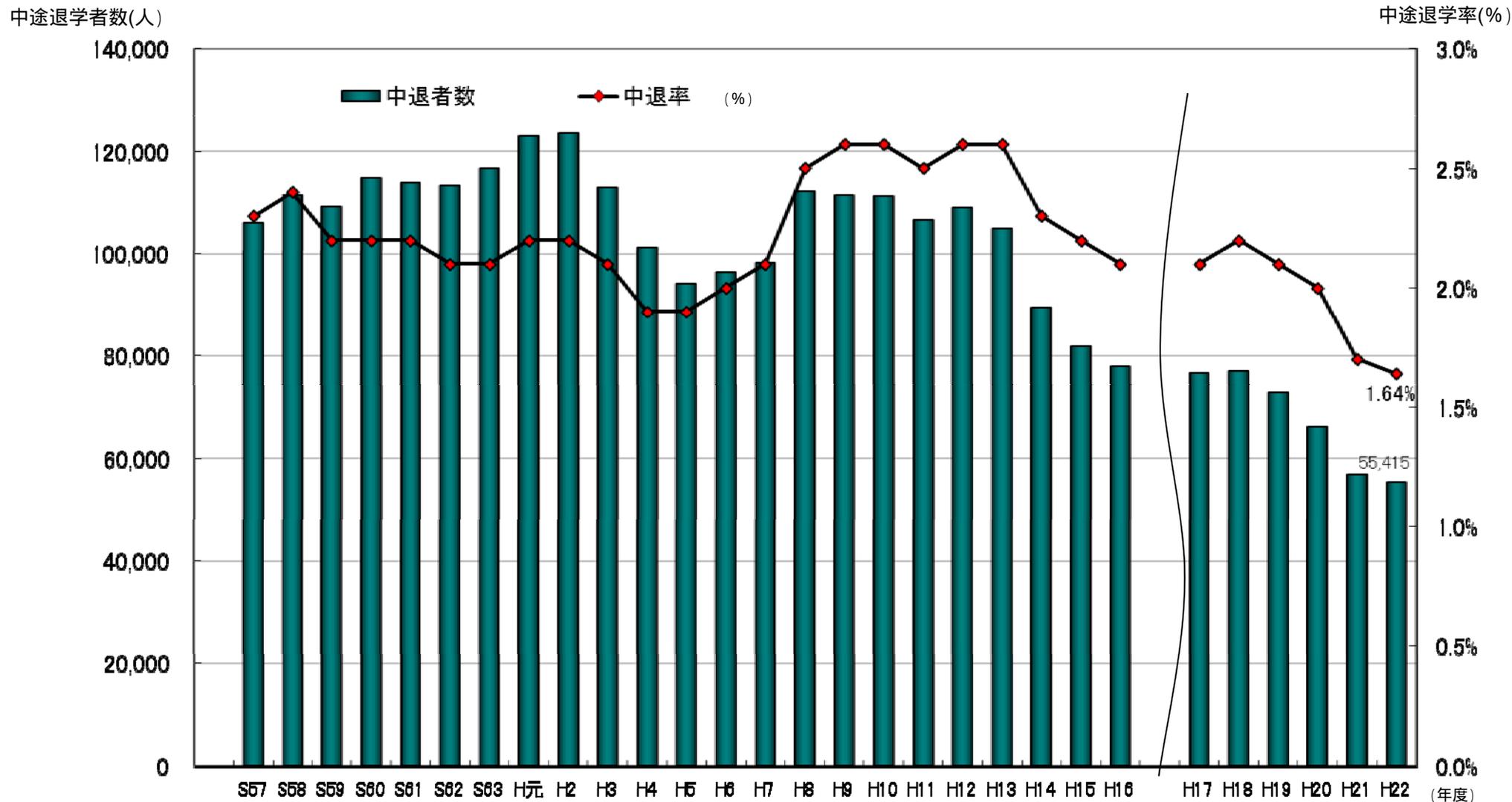
注) なりたい職業が「ある」と回答した%。

【調査概要】高校2年生(普通科)4464人を対象に、全国4地域(東京・東北・四国・九州地方の都市部と郡部)で実施。

(出典) Benesse教育研究開発センター「第4回学習基本調査」

高等学校における中途退学者数と中途退学率の推移

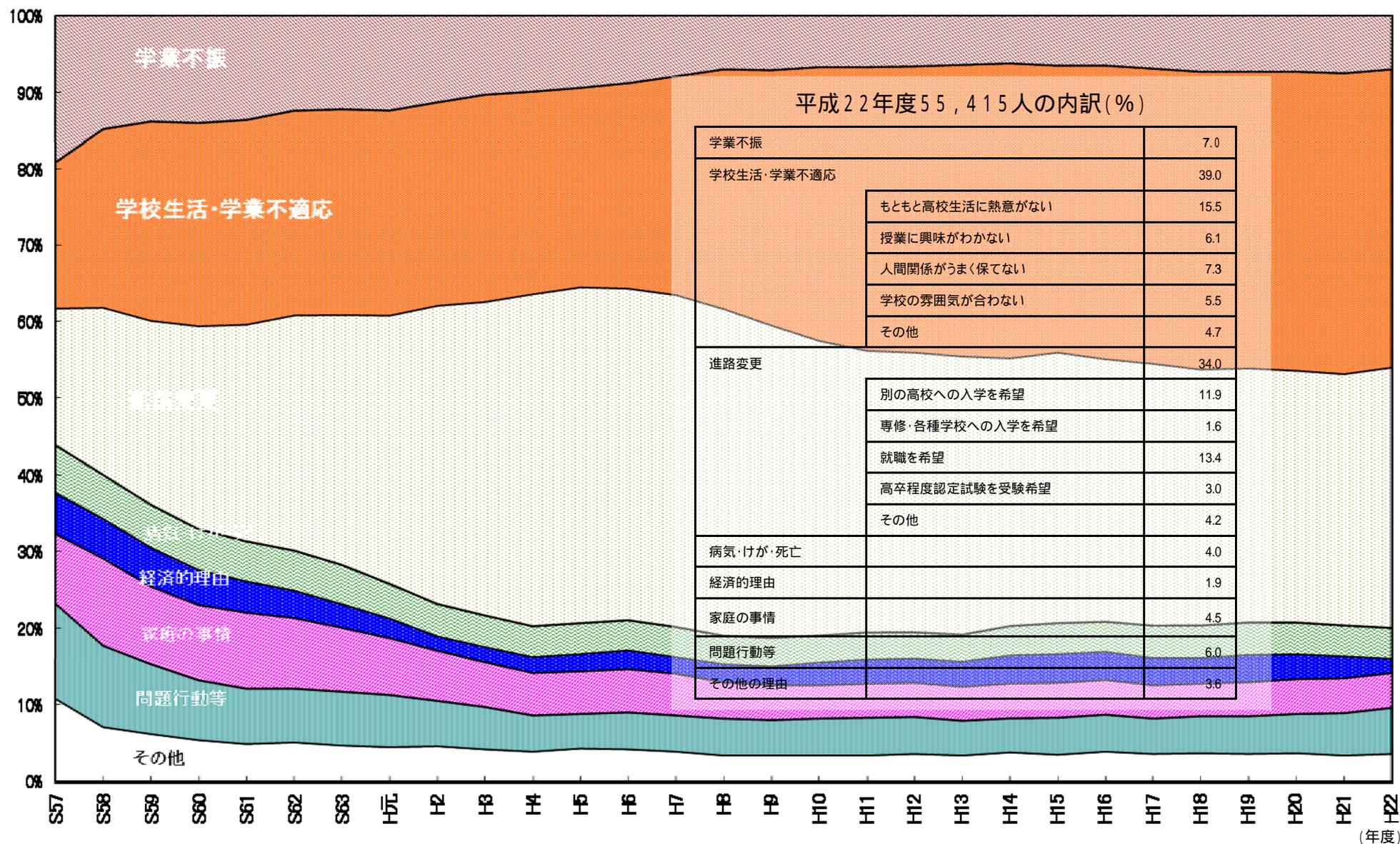
平成22年度中途退学者数:55,415人 (前年度: 56,947人)(国公私)



(注1) 調査対象は、平成16年度までは公私立高等学校、平成17年度からは国公立高等学校

(注2) 中途退学率は、在籍者数に占める中途退学者数の割合

高等学校における中途退学者の理由の推移



(注1) 調査対象は、平成16年度までは公私立高等学校、平成17年度からは国公立高等学校